

令和5年度
全 体 財 務 書 類
(統 一 的 な 基 準)

吉 岡 町

目 次

○全体貸借対照表	1
○全体行政コスト計算書	2
○全体純資産変動計算書	3
○全体資金収支計算書	4
○ 全体附属明細書	
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
① 有形固定資産の明細	5
② 有形固定資産の行政目的別明細	6
① 無形固定資産の明細	7
② 無形固定資産の行政目的別明細	8
③ 投資及び出資金の明細	9
④ 基金の明細	10
⑤ 貸付金の明細	11
⑥ 長期延滞債権の明細	12
⑦ 未収金の明細	13
(2) 負債項目の明細	
① 地方債(借入先別)の明細	14
② 地方債(利率別)の明細	15
③ 地方債(返済期間別)の明細	15
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	15
⑤ 引当金の明細	16
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	
(1) 補助金等の明細	17
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	
(1) 財源の明細	18
(2) 財源情報の明細	20
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	
(1) 資金の明細	21
○全体財務書類にかかる注記	22

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,899,655	固定負債	11,820,413
有形固定資産	34,023,218	地方債等	7,174,436
事業用資産	10,621,042	長期未払金	-
土地	4,359,959	退職手当引当金	328,023
立木竹	78,356	損失補償等引当金	-
建物	13,288,353	その他	4,317,954
建物減価償却累計額	△ 7,581,079	流動負債	923,297
工作物	735,172	1年内償還予定地方債等	701,386
工作物減価償却累計額	△ 376,891	未払金	77,593
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,729
航空機	-	預り金	25,589
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	203,447	負債合計	12,743,711
その他減価償却累計額	△ 90,430	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,155	固定資産等形成分	36,985,197
インフラ資産	22,872,705	余剰分(不足分)	△ 11,475,110
土地	4,319,499		
建物	186,385		
建物減価償却累計額	△ 85,128		
工作物	29,914,170		
工作物減価償却累計額	△ 11,612,040		
その他	55,202		
その他減価償却累計額	△ 31,303		
建設仮勘定	125,919		
物品	2,548,561		
物品減価償却累計額	△ 2,019,090		
無形固定資産	88,119		
ソフトウェア	40,491		
その他	47,627		
投資その他の資産	788,319		
投資及び出資金	141,122		
有価証券	-		
出資金	141,122		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	117,893		
長期貸付金	97,190		
基金	436,657		
減債基金	-		
その他	436,657		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,543		
流動資産	3,354,142		
現金預金	839,773		
未収金	141,118		
短期貸付金	-		
基金	2,085,542		
財政調整基金	1,951,121		
減債基金	134,421		
棚卸資産	2,396		
その他	288,525		
徴収不能引当金	△ 3,211		
繰延資産	-		
資産合計	38,253,798	純資産合計	25,510,087
		負債及び純資産合計	38,253,798

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,879,138
業務費用	5,559,721
人件費	1,293,372
職員給与費	962,020
賞与等引当金繰入額	117,100
退職手当引当金繰入額	-
その他	214,252
物件費等	4,034,500
物件費	2,666,315
維持補修費	120,426
減価償却費	1,247,758
その他	-
その他の業務費用	231,850
支払利息	75,095
徴収不能引当金繰入額	12,689
その他	144,067
移転費用	6,319,416
補助金等	1,447,661
社会保障給付	4,845,269
他会計への繰出金	-
その他	26,486
経常収益	799,736
使用料及び手数料	501,199
その他	298,537
純経常行政コスト	11,079,401
臨時損失	9,461
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,461
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,872
資産売却益	2,400
その他	17,472
純行政コスト	11,068,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,449,774	37,754,513	△ 12,304,739
純行政コスト(△)	△ 11,068,990		△ 11,068,990
財源	10,722,995		10,722,995
税収等	6,440,047		6,440,047
国県等補助金	4,282,948		4,282,948
本年度差額	△ 345,995		△ 345,995
固定資産等の変動(内部変動)		△ 816,400	816,400
有形固定資産等の増加		555,968	△ 555,968
有形固定資産等の減少		△ 1,307,709	1,307,709
貸付金・基金等の増加		1,064,631	△ 1,064,631
貸付金・基金等の減少		△ 1,129,289	1,129,289
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	47,084	47,084	
その他	359,224	-	359,224
本年度純資産変動額	60,313	△ 769,316	829,629
本年度末純資産残高	25,510,087	36,985,197	△ 11,475,110

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,590,343
業務費用支出	4,270,927
人件費支出	1,275,900
物件費等支出	2,773,202
支払利息支出	75,095
その他の支出	146,729
移転費用支出	6,319,416
補助金等支出	1,447,661
社会保障給付支出	4,845,269
他会計への繰出支出	-
その他の支出	26,486
業務収入	11,300,751
税収等収入	6,412,744
国県等補助金収入	4,100,119
使用料及び手数料収入	496,377
その他の収入	291,510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	710,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	573,762
公共施設等整備費支出	479,259
基金積立金支出	94,503
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	295,580
国県等補助金収入	88,301
基金取崩収入	118,993
貸付金元金回収収入	2,318
資産売却収入	2,400
その他の収入	83,568
投資活動収支	△ 278,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	716,264
地方債償還支出	692,471
その他の支出	23,793
財務活動収入	272,038
地方債発行収入	272,038
その他の収入	-
財務活動収支	△ 444,226
本年度資金収支額	△ 12,000
前年度末資金残高	828,810
本年度末資金残高	816,810

前年度末歳計外現金残高	15,518
本年度歳計外現金増減額	7,445
本年度末歳計外現金残高	22,963
本年度末現金預金残高	839,773

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,577,469	241,835	149,862	18,669,442	8,048,400	380,866	10,621,042
土地	4,347,222	12,737	-	4,359,959	-	-	4,359,959
立木竹	78,356	-	-	78,356	-	-	78,356
建物	13,211,264	90,346	13,257	13,288,353	7,581,079	317,902	5,707,274
工作物	725,238	9,935	-	735,172	376,891	31,204	358,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	203,447	-	-	203,447	90,430	31,760	113,016
建設仮勘定	11,943	128,817	136,605	4,155	-	-	4,155
インフラ資産	34,258,117	602,310	259,252	34,601,175	11,728,470	746,048	22,872,705
土地	4,294,400	63,697	38,598	4,319,499	-	-	4,319,499
建物	186,385	-	-	186,385	85,128	4,942	101,258
工作物	29,603,932	324,573	14,335	29,914,170	11,612,040	737,419	18,302,131
その他	55,202	-	-	55,202	31,303	3,686	23,899
建設仮勘定	118,198	214,040	206,320	125,919	-	-	125,919
物品	2,652,753	19,616	123,808	2,548,561	2,019,090	62,569	529,471
合計	55,488,340	863,761	532,922	55,819,179	21,795,961	1,189,483	34,023,218

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	266,718	5,514,533	799,176	221,134	876,568	226,111	2,716,801	-	10,621,042
土地	148,027	2,073,070	319,836	49,832	643,498	37,020	1,088,676	-	4,359,959
立木竹	-	-	-	-	78,356	-	-	-	78,356
建物	100,237	3,229,980	449,486	170,347	132,181	55,452	1,569,590	-	5,707,274
工作物	18,454	207,328	29,854	955	22,533	34,933	44,224	-	358,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	98,705	14,311	-	113,016
建設仮勘定	-	4,155	-	-	-	-	-	-	4,155
インフラ資産	21,713,758	543,180	19,684	20,925	476,724	-	98,433	-	22,872,705
土地	3,616,595	512,063	19,586	-	115,094	-	56,161	-	4,319,499
建物	91,364	513	-	-	-	-	9,381	-	101,258
工作物	17,881,070	29,416	97	-	358,657	-	32,891	-	18,302,131
その他	-	-	-	20,925	2,973	-	-	-	23,899
建設仮勘定	124,729	1,189	-	-	-	-	-	-	125,919
物品	384,026	54,714	1,053	19,765	954	-	68,958	-	529,471
合計	22,364,503	6,112,427	819,913	261,824	1,354,246	226,111	2,884,193	-	34,023,218

① 無形固定資産の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(F) (G)
ソフトウェア	39,624	10,682	-	50,305	29,401	9,814	40,491
その他	36,705	12,728	-	49,432	-	1,805	47,627
合計	76,328	23,409	-	99,738	29,401	11,619	88,119

② 無形固定資産の行政目的別明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
ソフトウェア	818	-	2,323	-	-	-	37,350	-	40,491
その他(用益物権)	47,627	-	-	-	-	-	-	-	47,627
その他(無体財産権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	48,446	-	2,323	-	-	-	37,350	-	88,119

③ 投資及び出資金の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

(単位:千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 吉岡町振興公社	10,000	44,221	29,311	14,910	10,000	10.000	1,491,037	-	10,000
吉岡町土地開発公社	5,000	18,618	-	18,618	5,000	10.000	1,861,794	-	5,000
吉岡町水道事業	739,665	4,137,767	2,060,564	2,077,204	1,175,952	6.290	130,654,526	-	-
ふるさと市町村圏基金	107,398	6,492,020	3,606,645	2,885,375	2,436,308	441	12,719,391	-	107,398
合計	862,063	-	-	-	-	-	146,726,747	-	122,398

(単位:千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 群馬県農業公社	1,060	747,129	82,873	664,256	631,121	16.80	111,565	-	1,060	1,060
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	445,690	421,332	24,358	29,620	10.13	2,467	-	30	30
公益財団法人 群馬県消防協会	1,515	805,200	5,192	800,008	784,253	19.32	154,544	-	1,515	1,515
公益財団法人 群馬県長寿社会づくり財団	359	357,512	145,933	211,579	150,000	23.93	50,638	-	359	359
公益財団法人 群馬県健康づくり財団	35	4,131,551	1,160,259	2,971,292	530,000	0.66	19,622	-	35	35
公益財団法人 群馬県蚕糸振興協会	2,448	1,224,137	15,638	1,208,499	1,229,234	19.91	240,671	-	2,448	2,448
公益財団法人 群馬県産業支援機構	90	1,420,788	301,161	1,119,627	763,050	1.18	13,206	-	90	90
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	520	1,259,322	145,279	1,114,043	730,126	7.12	79,343	-	520	520
群馬県農業信用基金協会	3,690	169,315,466	162,238,184	7,077,282	4,829,650	7.64	540,726	-	3,690	3,690
群馬県信用保証協会	4,800	740,321,505	679,603,386	60,718,119	7,385,058	6.50	3,946,441	-	4,800	4,800
渋川広域森林組合	472	273,245	73,281	199,964	43,505	1.08	2,169	-	472	118
公益社団法人 群馬県畜産協会(出資金)	720	2,163,137	103,929	2,059,208	18,840	3.82	78,696	-	720	720
公益社団法人 群馬県畜産協会(出えん金)	785	2,163,137	103,929	2,059,208	35,130	2.23	46,014	-	785	785
財団法人 ぐんま腎臓バンク	-	-	-	-	-	0.00	-	-	-	161
地方公共団体金融機構	1,200	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01	30,784	-	1,200	1,200
社会福祉法人 吉岡会	1,000	2,224,311	401,676	1,822,634	110,128	0.91	16,550	-	1,000	1,000
合計	18,724	-	-	-	-	-	5,333,435	-	18,724	18,531

④ 基金の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,951,121	-	-	-	1,951,121	1,951,121
減債基金	134,421	-	-	-	134,421	134,421
土地開発基金	18,819	-	-	-	18,819	18,819
渇水対策施設維持管理基金	7,670	-	-	-	7,670	7,670
教育文化振興基金	34,543	-	-	-	34,543	34,543
地域福祉基金	51,697	-	-	-	51,697	51,697
収入印紙等購買基金	1,500	-	-	-	1,500	1,500
森林経営管理基金	6,073	-	-	-	6,073	6,073
国民健康保険基金	162,469	-	-	-	162,469	162,469

⑤ 貸付金の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし			該当なし		
一部事務組合・広域連合					
該当なし			該当なし		
地方独立行政法人					
該当なし			該当なし		
地方三公社					
該当なし			該当なし		
第三セクター等					
該当なし			該当なし		
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	97,190	-	該当なし		
合計	97,190	-			

⑥ 長期延滞債権の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	19,484	△ 426
法人町民税	504	△ 100
固定資産税	19,057	△ 1,668
軽自動車税	908	△ 14
国民健康保険税	53,101	△ 1,079
介護保険料	1,227	△ 373
後期高齢者医療保険料	580	△ 22
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	753	△ 63
町営住宅使用料	3,043	－
給食費納入金	2,323	－
住宅新築資金等貸付金利子回収金	16,913	－
小計	117,893	△ 3,744
合計	117,893	△ 3,744

⑦ 未収金の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	10,094	△ 221
法人町民税	120	△ 24
固定資産税	6,259	△ 548
軽自動車税	421	△ 6
国民健康保険税	14,552	△ 230
介護保険料	△ 28	-
後期高齢者医療保険料	596	-
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	-	-
町営住宅使用料	326	-
給食費納入金	1,103	-
雑入	6,791	-
下水道事業会計分	39,835	△ 752
水道事業会計分	61,050	△ 1,430
小計	141,118	△ 3,211
合計	141,118	△ 3,211

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	(単位:千円)		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	163,318	1,082	-	70,700	-	92,618	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,128,455	111,503	331,971	202,137	-	536,547	-	-	-	57,800
一般単独事業	776,436	30,178	-	378,343	-	374,268	-	-	-	23,825
その他	2,963,980	260,857	1,360,080	1,562,104	-	41,796	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,391,008	269,861	2,070,561	137,913	-	182,535	-	-	-	-
減税補てん債	5,789	5,434	5,789	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	446,836	13,424	84,846	171,171	-	190,820	-	-	-	-
計	7,875,822	692,339	3,853,247	2,522,367	-	1,418,584	-	-	-	81,625

会計区分	全体
------	----

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
7,875,822	5,791,033	663,567	1,338,473	36,459	35,091	7,385	3,814	0.15%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,875,822	701,386	681,567	647,441	604,610	569,643	2,264,590	1,486,988	581,097	338,499

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	5,465	8,869	9,791	-	4,543
流動資産					
徴収不能引当金	254	3,820	863	-	3,211
固定負債					
退職手当引当金	734,371	-	17,124	389,224	328,023
損失補償等引当金	348	-	348	-	-
流動負債					
賞与等引当金	101,200	118,729	101,200	-	118,729
合計	841,638	131,418	129,326	389,224	454,506

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等施設整備補助金	学校法人栗原学園	64,295	認定こども園駒寄幼稚園の整備
	浄化槽設置整備事業費補助金	-	5,153	浄化槽の整備
	計		69,448	
その他の補助金等	渋川広域負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	551,690	運営等に関する補助
	事業に関する補助	吉岡町社会福祉協議会	46,523	運営等に関する補助
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	176,526	療養給付費に対する負担金
	事業に関する補助	学校法人栗原学園	74,227	運営等に関する補助
	事業に関する補助	公益社団法人吉岡町シルバー人材センター	5,750	運営等に関する補助
	事業に関する補助	株式会社群馬バス、前橋市	13,710	運営等に関する補助
	後期高齢者医療広域連合納付金	群馬県後期高齢者医療広域連合	234,408	保険料・事務費等負担金
	その他		275,378	
	計		1,378,213	
合計			1,447,661	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	地方税		2,902,224		
		地方譲与税		92,129		
		利子割交付金		888		
		配当割交付金		16,726		
		株式等譲渡所得割交付金		21,234		
		法人事業税交付金		40,273		
		地方消費税交付金		518,309		
		ゴルフ場利用税交付金		1,201		
		環境性能割交付金		13,339		
		地方特例交付金		53,281		
		地方交付税		1,458,505		
		交通安全対策特別交付金		3,194		
		分担金及び負担金		2,633		
		寄附金		17,247		
		繰入金		8,720		
		小計		5,149,902		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	52,237	
				都道府県等支出金	3,116	
	計			55,353		
	経常的補助金		国庫支出金	1,576,803		
			都道府県等支出金	785,128		
			計	2,361,931		
	小計		2,417,284			
	合計			7,567,186		
	学校給食事業特別会計		税収等	繰入金		45,136
				小計		45,136
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
				都道府県等支出金	-	
				計	-	
			経常的補助金	国庫支出金	-	
				都道府県等支出金	-	
				計	-	
			小計		-	
合計			45,136			
下水道事業会計		税収等	長期前受金戻入		176,460	
			小計		176,460	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	32,948		
			都道府県等支出金	-		
			計	32,948		
		経常的補助金	国庫支出金	88,958		
			都道府県等支出金	154		
			計	89,112		
		小計		122,060		
	合計			298,520		

(単位:千円)

(単位:十円)

会計	区分	財源の内容		金額
水道事業会計	税収等	長期前受金戻入		35,267
		小計		35,267
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	5,407
			都道府県等支出金	8
			計	5,415
		小計		5,415
	合計			40,682
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険税		399,250
		繰入金		119,936
		小計		519,185
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	140
			都道府県等支出金	1,303,408
			計	1,303,548
	小計		1,303,548	
合計			1,822,733	
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		389,520
		支払基金交付金		367,710
		繰入金		207,757
		小計		964,987
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	292,742
			都道府県等支出金	198,908
			計	491,650
小計		491,650		
合計			1,456,637	
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		180,575
		繰入金		57,378
		小計		237,953
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計			237,953	

(2)財源情報の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,143,123	4,157,129	48,038	5,692,809	1,245,148
有形固定資産等の増加	555,968	88,301	224,000	243,667	-
貸付金・基金等の増加	1,064,631	-	-	1,064,631	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,763,722	4,245,430	272,038	7,001,106	1,245,148

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

令和6年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	786,177
短期投資	-
合計	786,177

全体財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、法適用の公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計においては、個別法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 1 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち吉岡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	—	0 千円	133,911 千円	133,911 千円
計	—	0 千円	133,911 千円	133,911 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりであり、全て全部連結の対象です。

水道事業会計

下水道事業会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 26,830 千円 (21,256 千円)

土地 26,830 千円 (21,256 千円)

インフラ資産 3,394 千円 (0 千円)

土地 3,394 千円 (0 千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。